



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月14日

上場会社名 日本ナレッジ株式会社 上場取引所 東
コード番号 5252 URL <https://www.know-net.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 藤井 洋一
問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理本部長 （氏名） 青木 一男 TEL 03-3845-4781
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	2,127	7.4	△34	—	△26	—	△18	—
2025年3月期中間期	1,981	△0.8	△27	—	△15	—	△23	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△4.50	—
2025年3月期中間期	△5.81	—

（注）1. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	2,128	1,102	51.8
2025年3月期	2,124	1,139	53.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 1,102百万円 2025年3月期 1,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期及び2026年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式分割前の実額の金額を記載しており、2026年3月期期末の配当金予想については、当該株式分割後の金額を記載しております。

3. 2026年3月期における1株当たり期末配当金については、株式分割後7円から10円に変更しております。詳細については、2025年9月10日公表しました「株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」及び2025年10月1日公表しました「配当予想の修正（創業40周年記念配当）及び記念株主優待実施に関するお知らせ」をご覧ください。

2026年3月期 期末配当金（予想）の内訳 普通配当金7円 記念配当金3円（40周年記念配当）

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	4,600	10.7	102	3.0	115	0.0	79	△3.7	19.28

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	4,151,100株	2025年3月期	4,128,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	204株	2025年3月期	135株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	4,134,416株	2025年3月期中間期	4,127,865株

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いている一方、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇、世界情勢の緊迫化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済環境下でも、企業のDXによる業務改革、生産性の向上による深刻な人手不足への対応等ITを通じた経営改革や業務改善の動きは引き続き旺盛であり、活発なIT投資が続いております。

こうした事業環境の中、当社においては、他社と差別化するための独自性のあるサービス提供に向けた積極的な取り組みや、新たな市場の開拓にも注力し、企業価値の向上に努めてまいりました。

一方で中長期の視点に立った人材投資政策として、積極的な人材確保及び人材育成を推進し、事業拡大と技術力の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高2,127,929千円（前年同期比7.4%増）、営業損失34,274千円（前年同期は営業損失27,369千円）、経常損失26,087千円（前年同期は経常損失15,211千円）、中間純損失18,586千円（前年同期は中間純損失23,969千円）となりました。

各セグメントの経営成績につきましては、次のとおりであります。

なお、当中間会計期間より、組織変更に伴い一部事業の所管セグメントを見直しております。セグメントごとの前中間会計期間との比較情報については、変更後のセグメント区分に基づいた数値で比較しております。報告セグメントの詳細につきましては、「2. 中間財務諸表及び主な注記 （4）中間財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

①検証事業

当社の検証事業では、ソフトウェア開発の各工程において、テストの計画立案からテスト設計・実行、そして改善提案に至るまで、顧客企業のソフトウェア品質向上のためのサービスを提供しております。

当中間会計期間におきましては、同業他社との差別化を図るため、AI型自動化ツールの開発等、積極的にテストの自動化を推進したことで、前年同期に対して売上高が増加致しました。一方で、積極的な人材確保と育成を図ったことから人件費等が増加し、セグメント利益は減少致しました。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は1,309,280千円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益162,129千円（同9.8%減）と増収減益の結果となりました。

②開発事業

当社の開発事業では、自社開発パッケージソフトウェアの販売・保守及びカスタマイズ、受託システム開発、セキュリティ関連製品の販売・保守が主な事業内容となっております。

自社開発パッケージソフトウェアの販売・保守及びカスタマイズ、受託システム開発においては、従前より株式会社大塚商会のERP「SMILEシリーズ」の開発及びカスタマイズを中心に行っております。特に鋼材業・木材業向けに「SMILEシリーズ」で機能する業種テンプレートを自社開発し、これらの販売・サポートについても、パートナー企業との連携を強化し、展開してまいりました。

また、その他ERPの受託開発が増加したことにより、前年同期に対して売上高、セグメント利益とも増加致しました。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は818,649千円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益は117,177千円（同15.0%増）と増収増益の結果となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ3,915千円増加し、2,128,066千円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ10,126千円減少し、1,382,410千円となりました。この主な要因は、売掛金及び契約資産の減少26,745千円、一方、現金及び預金の増加18,968千円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ14,042千円増加し、745,656千円となりました。この主な要因は、繰延税金資産を中心とした投資その他の資産の増加22,357千円、一方、減価償却費計上に伴う有形固定資産の減少9,109千円によるものであります。

（負債）

当中間会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ6,121千円減少し、684,989千円となりました。この主な要因は、買掛金の減少24,394千円、未払消費税等の減少18,590千円、社債の支払10,000千円、一方、借入金の増加27,002千円、賞与引当金の増加20,844千円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ46,857千円増加し、340,695千円となりました。この主な要因は、長期借入金の増加47,996千円によるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ36,820千円減少し、1,102,381千円となりました。この主な要因は、配当金の支払及び当期中間純損失の計上に伴う利益剰余金の減少46,105千円、一方、譲渡制限付株式報酬の新株式発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ5,058千円増加によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ17,768千円増加し、690,255千円となりました。中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況と各増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は783千円（前年同中間会計期間は88,682千円の使用）となりました。これは主に、減価償却費20,963千円、売上債権及び契約資産の減少額26,745千円であった一方、税引前中間純損失26,087千円を計上しましたことと、仕入債務の減少額24,394千円及び法人税等の支払額2,858千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15,661千円（前年同中間会計期間は156,868千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9,457千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は34,213千円（前年同中間会計期間は40,608千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入100,000千円があった一方、配当金の支払による支出27,534千円、長期借入金の返済による支出25,002千円によるものです。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年5月15日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	738,487	757,455
売掛金及び契約資産	594,988	568,243
仕掛品	6,026	11,571
前渡金	8,713	8,713
前払費用	26,410	33,378
その他	17,910	3,048
流動資産合計	1,392,537	1,382,410
固定資産		
有形固定資産		
建物	402,440	402,440
減価償却累計額	△42,224	△50,477
建物（純額）	360,216	351,963
構築物	13,750	16,600
減価償却累計額	△1,006	△1,724
構築物（純額）	12,744	14,875
機械及び装置	8,793	8,793
減価償却累計額	△778	△1,251
機械及び装置（純額）	8,015	7,542
車両運搬具	1,204	1,204
減価償却累計額	△938	△1,139
車両運搬具（純額）	265	64
工具、器具及び備品	107,375	114,347
減価償却累計額	△67,300	△75,314
工具、器具及び備品（純額）	40,075	39,033
土地	109,121	109,121
リース資産	36,847	38,054
減価償却累計額	△22,113	△24,591
リース資産（純額）	14,734	13,462
有形固定資産合計	545,172	536,063
無形固定資産		
ソフトウェア	6,961	7,782
その他	264	237
無形固定資産合計	7,226	8,020
投資その他の資産		
投資有価証券	36,357	37,845
出資金	16,450	16,450
長期前払費用	145	10,775
繰延税金資産	38,767	48,222
その他	87,618	88,404
貸倒引当金	△125	△125
投資その他の資産合計	179,214	201,572
固定資産合計	731,613	745,656
資産合計	2,124,151	2,128,066

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	239,784	215,389
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	47,525	74,527
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	4,912	4,144
未払金	21,308	16,668
未払費用	70,337	76,734
未払消費税等	67,536	48,945
未払法人税等	10,560	12,735
契約負債	57,589	51,901
預り金	15,359	16,902
賞与引当金	96,196	117,040
流動負債合計	691,110	684,989
固定負債		
長期借入金	257,468	305,464
リース債務	11,924	11,231
資産除去債務	21,153	21,214
その他	3,291	2,785
固定負債合計	293,838	340,695
負債合計	984,948	1,025,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,100	222,158
資本剰余金	158,340	163,398
利益剰余金	760,417	714,311
自己株式	△76	△106
株主資本合計	1,135,780	1,099,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,421	2,619
評価・換算差額等合計	3,421	2,619
純資産合計	1,139,202	1,102,381
負債純資産合計	2,124,151	2,128,066

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自2024年 4 月 1 日 至2024年 9 月30日）	当中間会計期間 （自2025年 4 月 1 日 至2025年 9 月30日）
売上高	1,981,029	2,127,929
売上原価	1,699,289	1,848,623
売上総利益	281,739	279,306
販売費及び一般管理費	309,108	313,581
営業損失（△）	△27,369	△34,274
営業外収益		
受取利息	50	613
受取配当金	729	1,317
助成金収入	10,000	6,194
受取家賃収入	884	1,125
売電収入	285	299
保険配当金	683	700
保険解約返戻金	1,012	-
その他	251	270
営業外収益合計	13,897	10,520
営業外費用		
支払利息	1,259	2,176
社債利息	19	5
支払保証料	70	20
保険解約損	269	-
その他	119	130
営業外費用合計	1,739	2,333
経常損失（△）	△15,211	△26,087
特別利益		
固定資産売却益	999	-
特別利益合計	999	-
特別損失		
固定資産除却損	3,173	-
特別損失合計	3,173	-
税引前中間純損失（△）	△17,384	△26,087
法人税、住民税及び事業税	3,568	1,584
法人税等還付税額	△1,870	-
法人税等調整額	4,887	△9,085
法人税等合計	6,585	△7,500
中間純損失（△）	△23,969	△18,586

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△17,384	△26,087
減価償却費	15,309	20,963
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	-
受取利息及び受取配当金	△780	△1,930
支払利息	1,259	2,176
社債利息	19	5
固定資産除却損	3,173	-
有形固定資産売却損益(△は益)	△999	-
助成金収入	△10,000	△6,194
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,663	20,844
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	75,231	26,745
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,161	△5,544
仕入債務の増減額(△は減少)	△71,151	△24,394
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,692	△18,433
未収入金の増減額(△は増加)	△204	13,459
その他	△56,919	△5,227
小計	△47,961	△3,617
利息及び配当金の受取額	778	1,930
利息の支払額	△214	△2,432
法人税等の支払額	△53,155	△2,858
法人税等の還付額	1,870	-
助成金の受取額	10,000	6,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	△88,682	△783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,200	-
有形固定資産の取得による支出	△140,328	△9,457
有形固定資産の売却による収入	900	-
無形固定資産の取得による支出	△4,630	△1,620
差入保証金の差入による支出	△80	△130
差入保証金の回収による収入	900	-
投資有価証券の取得による支出	△12,176	△2,662
保険積立金の積立による支出	△718	△1,016
保険積立金の解約による収入	466	424
その他	-	△1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,868	△15,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	-
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△18,336	△25,002
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△3,545	△2,732
配当金の支払額	△27,509	△27,534
その他	-	△517
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,608	34,213
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△204,942	17,768
現金及び現金同等物の期首残高	782,675	672,487
現金及び現金同等物の中間期末残高	577,733	690,255

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

2025年7月22日開催の取締役会決議に基づき、2025年8月20日付で当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行っており、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,058千円増加しております。

この結果、当中間会計期間末において、資本金は222,158千円、資本剰余金は163,398千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間損益 計算書計上額 (注2)
	検証事業	開発事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,253,910	727,118	1,981,029	—	1,981,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	△77,132	77,132	—	—	—
計	1,176,778	804,251	1,981,029	—	1,981,029
セグメント利益	179,821	101,917	281,739	△309,108	△27,369

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△309,108千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用309,108千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間損益 計算書計上額 (注2)
	検証事業	開発事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,309,280	818,649	2,127,929	—	2,127,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	△28,152	28,152	—	—	—
計	1,281,128	846,801	2,127,929	—	2,127,929
セグメント利益	162,129	117,177	279,306	△313,581	△34,274

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△313,581千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用313,581千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間会計期間より、組織変更に伴い一部事業の所管セグメントを見直しております。

これに伴い、前中間会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

（重要な後発事象の注記）

（取得による企業結合）

当社は、2025年9月19日開催の取締役会において、株式会社アルテックス（以下「アルテックス社」）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年9月25日付で株式譲渡契約を締結し、2025年10月1日付で全株式を取得しました。

（1）企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アルテックス

事業の内容：コンピュータのソフトウェアの開発

②企業結合を行った主な理由

当社は、ソフトウェアシステムの検証サービスを提供する「検証事業」と、システム受託開発、業務系パッケージソフトウェアの開発・販売等を行う「開発事業」を主たる事業として展開しておりますが、高品質かつ独自性のあるサービスの提供に注力することで企業価値の向上に努めてまいりました。

昨今の市場の品質ニーズの高まりに対応して、顧客企業における高品質なソフトウェア開発を総合的に支援することが重要であると考え、ソフトウェア開発プロセス支援、品質改善コンサルティング、保守・運用支援など、テスト工程だけではなくシステムのライフサイクル全体に対するソリューションサービスの提供も開始しております。一方で、高品質を支える優れたエンジニアを確保するべく、中長期の視点に立った人材投資戦略の一環として、2024年9月に長野県下諏訪町に新諏訪センターを開設し、地方人材の採用にも積極的に取り組んでまいりました。

アルテックス社は、長野県松本市を拠点に、Web関連ソフトウェアの開発事業を展開しており、大きく3点の強みを有しております。

- ・生産・工程管理から販売・在庫管理に至る多様なシステムについて、上流から下流までを一気通貫に開発できる体制を有している。
- ・製造業から運輸・通信業まで幅広い業種の顧客に寄り添った、オーダーメイドによるシステム開発の実績がある
- ・長野県を中心に、優良な顧客基盤を有する

以上の強みを持つアルテックス社を子会社とすることで、当社の対応領域の拡大を実現し、従来獲得が難しかった系列の顧客群や参入が難しかった領域のシステムへのサービス提供が可能となることを期待しております。

また、アルテックス社の「組織は人なり」「社員一人ひとりが主役」をキーワードとするエンジニアの個性を尊重する社風は、当社の企業文化との親和性が非常に高く、人的交流と軸とした高いシナジーが期待されるものと考えております。

以上のような背景から、当社は、更なる発展を目指して共に歩み続けることができるパートナーとしてアルテックス社を迎え入れるべく、本株式取得を実施することといたしました。これからも、ソフトウェア品質の向上を通じて、安心できるデジタル社会の未来を支えるべく、企業価値の向上に努めてまいります。

③企業結合日

2025年10月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

（2）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	130,000千円
取得原価		130,000千円

（3）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 5,375千円

（４）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

（５）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2025年9月10日開催の臨時取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

（１）株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

（２）株式分割の概要

①分割の方法

2025年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,383,700株
株式分割により増加する株式数	2,767,400株
株式分割後の発行済株式総数	4,151,100株
株式分割後の発行可能株式総数	14,100,000株

③分割の日程

基準日公告日	2025年9月16日
基準日	2025年9月30日
効力発生日	2025年10月1日

④1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「サマリー情報」に記載しております。

（３）株式分割に伴う定款の一部変更

①定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年10月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

②定款変更の内容

現行変更の内容は以下のとおりであります。

（下線は変更箇所を示しております。）

現行定款	変更後定款
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 4,700,000株 とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 14,100,000株 とする。

③定款変更の日程

効力発生日	2025年10月1日
-------	------------

（４）その他

①資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。